

会社名 株式会社 創健社

登録銘柄

コード番号 7413

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sokensha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 本田 次男

TEL (045) 491-1441

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,290	(7.1)	33	()	13	()
15年9月中間期	4,617	(5.8)	0	(97.6)	0	(99.1)
16年3月期	9,324	(4.5)	28	(41.9)	24	(57.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	17	()	2	54
15年9月中間期	1	(95.3)	0	25
16年3月期	24	()	3	53

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 7,054,600株 15年9月中間期 7,054,600株 16年3月期 7,054,600株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			4	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	5,072		2,243		44.2	318	02	
15年9月中間期	5,047		2,298		45.5	325	86	
16年3月期	5,153		2,297		44.6	325	68	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,054,600株 15年9月中間期 7,054,600株 16年3月期 7,054,600株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 400株 15年9月中間期 400株 16年3月期 400株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,500	80	90		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円76銭

業務予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,149,517		1,279,741		1,255,675	
2		受取手形	249,919		220,733		219,541	
3		売掛金	1,248,421		1,152,433		1,251,769	
4		有価証券	144,940		133,297		142,931	
5		たな卸資産	301,593		336,036		340,598	
6		繰延税金資産	20,906					
7		その他	28,991		28,956		24,946	
		貸倒引当金	6,786		4,084		4,653	
		流動資産合計	3,137,502	62.2	3,147,114	62.0	3,230,808	62.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	344,312		322,125		333,091	
2	2	土地	1,016,555		1,016,555		1,016,555	
3		その他	37,517		45,909		35,351	
		有形固定資産合計	1,398,385	27.7	1,384,590	27.3	1,384,998	26.9
(2) 無形固定資産								
		無形固定資産	17,848	0.3	6,716	0.1	6,835	0.1
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	271,067		301,992		314,386	
2		保険積立金	177,965		192,855		185,410	
3		繰延税金資産	10,551					
4		その他	86,909		68,031		62,282	
		貸倒引当金	52,520		28,435		31,436	
		投資その他の資産 合計	493,972	9.8	534,443	10.6	530,643	10.3
		固定資産合計	1,910,205	37.8	1,925,750	38.0	1,922,477	37.3
		資産合計	5,047,707	100.0	5,072,864	100.0	5,153,285	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	845,659		749,801		706,739	
2	2	641,328		643,962		702,861	
3		35,000		35,000		35,000	
4	2	612,570		563,472		545,510	
5		5,659		9,503		11,887	
6		11,757		11,098		13,349	
7		19,349		41,011		58,321	
8		118,722		136,067		139,671	
流動負債合計		2,290,046	45.4	2,189,916	43.2	2,213,339	42.9
固定負債							
1		170,000		135,000		152,500	
2	2	30,020		185,792		183,270	
3				20,629		25,953	
4		151,703		178,423		167,304	
5		66,700		76,200		71,400	
6		40,417		43,380		41,973	
固定負債合計		458,840	9.1	639,425	12.6	642,400	12.5
負債合計		2,748,886	54.5	2,829,341	55.8	2,855,740	55.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		920,465	18.2	920,465	18.2	920,465	17.9
資本剰余金							
1		763,185		763,185		763,185	
資本剰余金合計		763,185	15.1	763,185	15.0	763,185	14.8
利益剰余金							
1		122,375		122,375		122,375	
2		477,000		424,000		477,000	
3		2,869		16,915		23,781	
利益剰余金合計		602,244	11.9	529,459	10.4	575,593	11.2
その他有価証券評価 差額金		13,072	0.3	30,559	0.6	38,446	0.7
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0
資本合計		2,298,821	45.5	2,243,523	44.2	2,297,544	44.6
負債・資本合計		5,047,707	100.0	5,072,864	100.0	5,153,285	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,617,588	100.0	4,290,098	100.0	9,324,573	100.0
売上原価		3,512,563	76.1	3,251,283	75.8	7,067,642	75.8
売上総利益		1,105,024	23.9	1,038,815	24.2	2,256,931	24.2
販売費及び一般管理費		1,104,355	23.9	1,072,317	25.0	2,228,163	23.9
営業利益又は 営業損失()		669	0.0	33,502	0.8	28,767	0.3
営業外収益	1	19,489	0.4	27,915	0.7	29,391	0.3
営業外費用	2	19,842	0.4	7,723	0.2	34,083	0.3
経常利益又は 経常損失()		316	0.0	13,310	0.3	24,076	0.3
特別利益	3	22,820	0.5	1,927	0.0	25,818	0.3
特別損失	4	15,462	0.3	322	0.0	22,434	0.3
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		7,674	0.2	11,705	0.3	27,460	0.3
法人税、住民税 及び事業税		5,926		6,210		12,154	
法人税等調整額		5,926	0.2	6,210	0.1	40,208	0.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,748	0.0	17,915	0.4	24,902	0.3
前期繰越利益		1,121		999		1,121	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		2,869		16,915		23,781	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。 その他(商標権) 定額法を採用してお ります。	(2) 無形固定資産 営業権 ソフトウェア(自社利 用) その他(商標権) 同左	(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。 その他(商標権) 同左
3 繰延資産の処理方 法	社債発行費 支払時に全額一括費用処理 をしております。		社債発行費 支払時に全額一括費用処 理をしております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基づ く中間期末要支給額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えて、内規に 基づく当期末要支給額 を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,426千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	617,958千円	646,756千円	633,353千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 111,097千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <hr/> <p>合計 973,885千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 50,330千円</p> <p>買掛金 35,520</p> <p>短期借入金 505,710</p> <p>長期借入金 15,900</p> <hr/> <p>合計 607,460千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金54,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 104,003千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <hr/> <p>合計 971,731千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 38,966千円</p> <p>買掛金 34,098</p> <p>短期借入金 313,340</p> <p>長期借入金 121,690</p> <hr/> <p>合計 508,095千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金46,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 107,413千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 19,170</p> <hr/> <p>合計 976,800千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 35,802千円</p> <p>買掛金 53,687</p> <p>短期借入金 402,190</p> <p>長期借入金 110,590</p> <hr/> <p>合計 602,270千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金50,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>2,957千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>54,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>3,299千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>46,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>2,947千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>50,625千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金 10,445千円	受取配当金 13,946千円 為替差益 5,408千円 受取賃貸料 3,538千円	受取配当金 11,637千円 受取賃貸料 6,750千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 5,755千円 為替差損 8,980千円 社債発行費 3,329千円	支払利息 5,895千円 賃貸原価 1,803千円	支払利息 11,960千円 為替差損 14,667千円 賃貸原価 3,840千円 社債発行費 3,329千円
3 特別利益のうち 主なもの	積立保険満期返戻金 22,820千円	貸倒引当金戻入益 1,927千円	積立保険満期返戻金 22,820千円 貸倒引当金戻入益 2,997千円
4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損 建物 8,150千円 有形固定資産 「その他」 590 原状回復費用 6,721 計 15,462千円	固定資産除却損 有形固定資産 「その他」 322千円	固定資産除却損 建物 8,150千円 有形固定資産 「その他」 895 原状回復費用 6,721 計 15,767千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 18,758千円 無形固定資産 3,566千円	有形固定資産 17,192千円 無形固定資産 118千円	有形固定資産 38,583千円 無形固定資産 7,092千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="459 472 759 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,096</td> <td>3,464</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>1,820</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,096	3,464	2,632	工具器具備品	5,097	1,820	3,276	合計	11,193	5,284	5,908	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="783 472 1083 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>5,307</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,548</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	5,307	3,908	工具器具備品	5,097	2,548	2,548	合計	14,313	7,855	6,457	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1107 472 1407 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>4,385</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,184</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	4,385	4,830	工具器具備品	5,097	2,184	2,912	合計	14,313	6,570
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	6,096	3,464	2,632																																																
工具器具備品	5,097	1,820	3,276																																																
合計	11,193	5,284	5,908																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	9,216	5,307	3,908																																																
工具器具備品	5,097	2,548	2,548																																																
合計	14,313	7,855	6,457																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	9,216	4,385	4,830																																																
工具器具備品	5,097	2,184	2,912																																																
合計	14,313	6,570	7,743																																																
	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,947千円 1年超 3,961 合計 5,908千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 973千円 減価償却費相当額 973千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注1) 同左 (注2) 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,364千円 1年超 4,092 合計 6,457千円 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,285千円 減価償却費相当額 1,285千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (注2) 同左 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,571千円 1年超 5,171 合計 7,743千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,259千円 減価償却費相当額 2,259千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。